

東アジアは安定化するか —台頭する中国と向き合う米国および周辺4カ国・地域—

三井物産戦略研究所
アジア室
岸田英明

図表 1. 米国と中国の各種指標比較 (2013年)

	米国	中国
人口	3.1 億人	13.5 億人
面積	962 万 km ²	964 万 km ²
GDP	16.7 兆ドル	9.1 兆ドル
貿易額	3.9 兆ドル	4.2 兆ドル
外貨準備高	0.1 兆ドル	4.0 兆ドル
対外純資産	▲ 4.5 兆ドル	2.0 兆ドル
軍事支出	6,400 億ドル	1,880 億ドル
実質 GDP 成長率 (2004～2013年平均)	1.5%	10.2%
軍事支出伸び率 (同上)	3.2%	18.7%

出所：両国政府統計、対外純資産は IMF、軍事支出は SIPRI

図表 2. 各国の貿易、訪問外国人に占める中国の比率 (2013年)

	貿易全体に占める 対中貿易の比率	訪問外国人に占める 中国人の比率
日本	20.2%	12.6%
米国	14.4%	2.5%
韓国	21.2%	35.5%
北朝鮮	89.1%	—
台湾	21.8%	35.8%

出所：各国政府統計、北朝鮮は KOTRA

などの難しい問題で歩み寄りができるほどには成熟していない。米国は今後、成長を続ける中国に対し、「関与と牽制」のいずれをも強めていくことになる。

日本—中国との安保対立は長期化

中国にとって日本は、①米国のアジアで最も重要な同盟国であり、②中国のアジア戦略に唯一対抗し得る国力を備えた同じアジアの国であり、また、③共産党の統治の正統性（＝戦前の抗日）の根にある仇敵という、強い政治的な意味合いを持つ。経済パートナーとしての日本の価値は、GDP 規模で日本を凌駕したという自信も手伝って、相対的に低下している。こうした対日認識が、強気の対日姿勢を生んでいる。日本の対中外交のスタンスは、領土・歴史問題の影響を極力排除し、経済やその他の政府間協力を拡大させたい、というものであるが、習政権は関係改善の条件——日本による「領土問題の存在承認（その上で問題を「棚上げ）」と「首相の靖国不参拝確約」——にこだわり、さらに 2015 年の「反ファシズム戦争勝利 70 周年」に向けて対日批判のトーンを強めているのが現状だ。今後安倍政権の姿勢変化や中国の内政安定化などの条件がそろえば、首脳会談が実現し、政治関係が一定の間、小康状態に入る可能性はある。ただ日本は今後、米国のアジア戦略の主要なパートナーとして、ともに対中牽制を強めていくと考えられることから、中国との安全保障上の対立は長期化する可能性が高い。

韓国—行き詰まる「米中等距離外交」

韓国も米国の同盟国であるが、中国は韓国を、「経済関係の強化」や「北朝鮮問題での協力」、「歴史問題での対日共闘」などのカードを用いて、自国の強い影響下に置くことができる国と見ている。一方韓国にとって中国は、最大の経済パートナーとして、かつ、北朝鮮に対して決定的な影響力を持つ隣国として、米国と

図表 3. 2014 年の東アジア関連の主な出来事

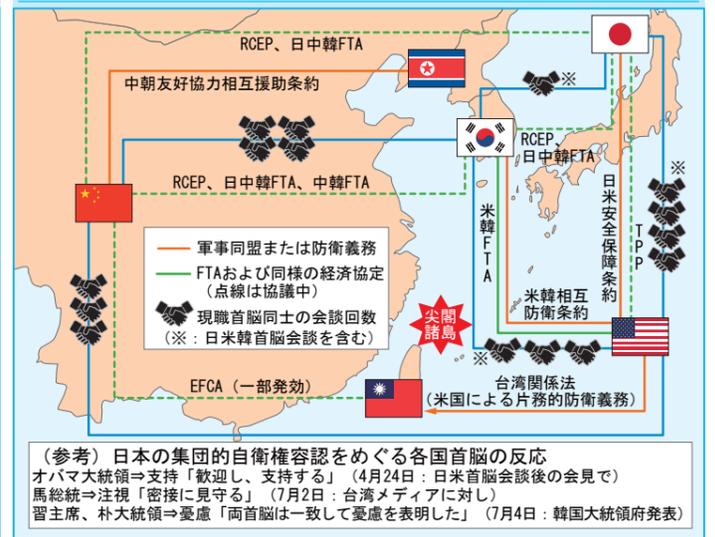
1月	韓国の求めに応じ、中国が「安重根義士記念館」をオープン（中国・ハルビン）
2月	史上初の中台・両岸関係事務担当閣僚会談（中国・南京） 台湾学生による立法院占拠（台北）
3月	中韓首脳会談（オランダ・ハーグ） 日米韓首脳会談（同上）
4月	日米首脳会談（東京）：オバマ大統領「尖閣は日米安保条約の適用対象」 米韓首脳会談（ソウル）：日米韓の情報交換が重要との認識で一致
5月	米司法当局が中国人民解放軍将校ら 5 人を米企業に対するハッキング容疑で訴追 「アジア相互協力信頼醸成措置会議」が開かれ、「上海宣言」を採択（中国・上海） 日中中間線上空で自衛隊機と中国軍機が異常接近 日朝協議で拉致被害者等の全面調査の実施に合意（ストックホルム）
6月	2 度目の中台・両岸関係事務担当閣僚会談（台北） 米ハワイ沖で第 24 回環太平洋合同演習（リムパック）開始。中国海軍が初参加
7月	中韓首脳会談（ソウル）：中国首脳が北朝鮮指導者と会談するより先に訪韓するのは初めて 第 6 回米中戦略・経済対話（北京）
11月（予定）	APEC 首脳会談、米中首脳会談、日中首脳会談（？）、日韓首脳会談（？）（北京）

並び、最も重要な外交相手に浮上している。習 - 朴権恵両政権下で両国は急速に接近した。習主席は 2014 年 7 月の訪韓時に「苛酷な抗日戦争時に両国人民は支え合った」と述べ、これまで抗日の歴史をもって「朝鮮半島唯一の合法政権」を標榜してきた北朝鮮の面子をつぶし、韓国を持ち上げた。首脳会談では中韓 FTA の年内妥結の目標も合意された。一方韓国では「過度の対中接近は韓米同盟の弱体化を生む」という懸念が広がりつつある。例えば中国が主導するアジアインフラ投資銀行をめぐり、米国は韓国に不参加を呼びかけており、韓国は米中の板挟みに遭っている。朴政権はこれまで「米中等距離外交」を志向してきたが、その舵取りは次第に困難さを増してきている。

北朝鮮—核開発路線の転換めぐり岐路に

中国にとって北朝鮮は唯一の軍事同盟国であり、在韓米軍に対する緩衝国であるという特殊な利害関係を持つ。中国の近年の対北政策は、①政権の安定化が第一であり、そのために必要な支援を行う一方で、②核兵器開発には反対する、という 2 点を基調としてきた。2011 年 12 月に誕生した金正恩政権は、このいずれにも問題を抱えていた。特に胡錦濤政権から習政権への移行期であった 2013 年 2 月に核実験を行ったこと、同年 12 月に中国が対北外交における北朝鮮側のキーマンと位置付けていた張成沢国防委員会副委員長を処刑したことは、中国の対北不信感を決定的にさせた。一方金正恩政権から見ると、先代の遺志であり、「主体（チュチュ）思想」に基づく国家建設に不可欠である核開発に反対し、韓国と手を握る中国は「裏切り者」（北朝鮮の士官学校・姜健総合軍官学校に掲げられたスローガン）と映る。中国は毎年 50 万トンの原油を北朝鮮に供与してきたが、2014 年 1-6 月は輸出を止めている模様だ。拉致被害者調査を柱とする日朝間の「ストックホルム合意」（2014 年 5 月）は、経済的に困窮した北朝鮮が日本に近づくなかで実現した可能性が高い。ただし日本が北朝鮮の核開発を看過して大規模な支援を行う可能性は低く、北朝鮮は核開発路線と対外政策の調整をめぐり、大きな岐路に立っている。

図表 4. 東アジアの国際情勢：軍事同盟および FTA 締結の状況



台湾—対中協議のモメンタムが低下

中国にとって台湾は「不可分の領土＝核心的利益」である。一方台湾にとって中国は最大の経済パートナーであるが、安全保障上の最大の脅威でもある。また外交上のボトルネックともなっており、台湾は中国の「理解」がなければ、第三国と経済協定を交わしたり、国際機関へ参加するのが困難な状況に置かれている。2008 年に発足した馬英九政権は、規制だらけであった中国との経済関係を劇的に自由化させたが、急速な対中接近は、特に若年層の反発を招き、2014 年 3 月には「両岸サービス貿易協定」の批准に反対する学生たちが立法院（国会）を占拠する事態を生んだ（ヒマワリ学生運動）。経済協定を加速させて政治協議の実施へ弾みを、という中国の狙いは不透明さを増している。2014 年 2 月には中国・南京で初の中台・両岸関係事務担当閣僚同士の会談が実現、6 月には台湾で 2 度目の会談が行われたが、中国側の張志軍・國務院台湾事務弁公室主任が台湾民衆の激しい抗議に遭い、中台首脳会談などの敏感な議題には踏み込めなかった。馬總統の任期が 2016 年 5 月に迫り、支持率の低迷が続くなか、「両岸平和協定」の締結などを目指す政治協議の実施は、次期政権以降の課題となる公算が高まっている。

求められる危機管理メカニズムの整備

東アジア情勢は今、アジア戦略をめぐる米中対立を軸に、中韓の接近と中朝の離反、日朝交渉の進展、日本の防衛戦略シフトなどの様々なファクターが絡み合い、不安定化している。情勢変化を占う上で注目すべきは朝鮮半島の 2 カ国だといえる。米国のアジア戦略に対する日本の立場は明確であるし、台湾は対中関係上、敢えて立場を示すことはないが、同じく米国のアジアリバランスを支持している。一方、北朝鮮は核問題で譲歩さえできれば外交オプションが大きく広がるし、韓国はなお米中の狭間で揺れており、それぞれ立場が定まっていない。長期的に見ても、東アジアの緊張を解消することは困難だ。しかし、緊張の緩和やコントロールであれば、外交的手段によって達成することが可能だ。各プレーヤーは域内国・地域間の対話パイプを拡充するとともに、偶発的衝突を防ぐための軍事情報交換などの危機管理メカニズムを早期に築く必要がある。